

1 株当たり情報（連結）

以下の資料に基づき、連結財務諸表における 1 株当たり情報に関する注記を完成させなさい。

【解答上の留意事項】

- 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の記載にあたっては、錢未満の端数を四捨五入して解答すること。
- 1 株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定の基礎の記載にあたっては、千円未満及び千株未満の端数を切り捨てて解答すること。
- 金額や株式数の記載が不要な箇所には「-」を記載すること。
- 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。

【前提】

- 当社は、東京証券取引所第 1 部の上場企業である。
- 当社グループの連結会計年度は、当期が第 11 期（×22 年 4 月 1 日～×23 年 3 月 31 日）である。なお、連結グループには、当社以外に連結子会社 S 社があるが、各社の事業年度は連結会計年度と一致している。
- 当社グループは普通株式以外の株式を発行していない。
- 法定実効税率は、40.0% とする。
- 1 年は 365 日とし、当社は日数に応じた期中平均株式数を算定する方法を採用している。

【資料】

- 当期末の純資産（連結）に関する情報（単位：円）

当連結会計年度 (×23 年 3 月 31 日)	
株主資本	
資本金	1,800,000,000
資本剰余金	1,500,000,000
利益剰余金	5,399,000,000
自己株式	△257,000,000
株主資本合計	8,442,000,000
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	486,000,000
評価・換算差額等合計	486,000,000
新株予約権	15,000,000
少数株主持分	7,200,000
純資産合計	8,950,200,000

2. 当期における発行済株式総数及び自己株式数の推移に関する情報

(1) 当社に関する情報

月	日	更新日までの日数	発行済株式数	自己株式数
4	1	122日	10,000,000株	0株
8	1	212日	10,200,000株(注2)	0株
3	1		10,200,000株	250,000株

(注1) 新株発行の効力が発生した日(ないし自己株式を取得した日)に更新している。

(注2) 増加分は、新株予約権の行使(4. ①参照)に伴うものである。

(2) 連結子会社S社に関する情報

月	日	更新日までの日数	発行済株式数
4	1	183日	500,000株
10	1		750,000株

(注) 新株発行の効力が発生した日に更新している。

3. 連結子会社S社による当社株式の取得に関する情報

(1) 連結子会社S社による当社株式の取得状況

月	日	更新日までの日数	保有株式数
4	1	334日	0株
3	1		50,000株

(2) 当社によるS社株式の持分割合は90%である。

4. 新株予約権に関する情報

当社は、当期末時点で以下のような新株予約権を発行しており、その条件等は以下のとおりである。

① 第1回新株予約権

発行日：×21年12月1日

目的となる株式の数：1,000,000株(うち、200,000株分は、当期8月1日に権利行使され、新株発行を行っている。)

1株当たりの権利行使価格：900円

② 第2回新株予約権

発行日：×22年4月1日

目的となる株式の数：500,000株(期末日までに権利行使された事実はない。)

1株当たりの権利行使価格：1,200円

なお、発行日から直ちに権利行使可能なものとして期中平均株式数の計算を行うものとする。

5. 転換社債型新株予約権付社債に関する情報

当社は、当期末時点で以下のような転換社債型新株予約権付社債を発行しており、その条件等は以下のとおりである。

① 第1回転換社債型新株予約権付社債

発行日：×20年4月1日

発行価額（額面金額）：47,500,000円

目的となる株式の数：50,000株

1株当たりの転換価格：950円

利率：年3.0%

会計処理：一括法

② 第2回転換社債型新株予約権付社債

発行日：×21年10月1日

発行価額（額面金額）：880,000,000円

目的となる株式の数：800,000株

1株当たりの転換価格：1,100円

利率：年5.0%

会計処理：一括法

なお、当期末までに新株予約権が行使された事実はない。

6. その他解答に必要な情報

- (1) 当社グループの当期純利益は337,720,000円である。
- (2) 当社の期首から期末までの期中平均株価は1,100円/株であった。
- (3) 当社の期首から新株予約権の権利行使時までの期中平均株価は1,180円/株であった。

【答案用紙】

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 ×21年4月1日 至 ×22年3月31日)	当連結会計年度 (自 ×22年4月1日 至 ×23年3月31日)
1株当たり純資産額 記載省略	1株当たり純資産額 (. 円)
1株当たり当期純利益金額 記載省略	1株当たり当期純利益金額 (. 円)
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 記載省略	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (. 円)

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 ×21年4月1日 至 ×22年3月31日)	当連結会計年度 (自 ×22年4月1日 至 ×23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	記載省略	()
普通株主に帰属しない金額 (千円)	記載省略	()
普通株式に係る当期純利益 (千円)	記載省略	()
期中平均株式数 (千株)	記載省略	()
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	記載省略	()
(うち支払利息(税額相当額控除後))	記載省略	()
普通株式増加数 (千株)	記載省略	()
(うち新株予約権)	記載省略	()
(うち転換社債)	記載省略	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式 の概要	記載省略	記載省略

【解答】

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 ×21年4月1日 至 ×22年3月31日)		当連結会計年度 (自 ×22年4月1日 至 ×23年3月31日)	
1 株当たり純資産額	記載省略	1 株当たり純資産額	(901.36 円)
1 株当たり当期純利益金額	記載省略	1 株当たり当期純利益金額	(33.41 円)
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	記載省略	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	(32.81 円)

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 ×21年4月1日 至 ×22年3月31日)	当連結会計年度 (自 ×22年4月1日 至 ×23年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	記載省略	(337,720)
普通株主に帰属しない金額 (千円)	記載省略	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	記載省略	(337,720)
期中平均株式数 (千株)	記載省略	(10,108)
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	記載省略	(855)
(うち支払利息(税額相当額控除後))	記載省略	(855)
普通株式増加数 (千株)	記載省略	(211)
(うち新株予約権)	記載省略	(161)
(うち転換社債)	記載省略	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	記載省略	記載省略

【出題論点】

1. 1株当たり純資産額の算定
2. 1株当たり当期純利益金額の算定
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

【解説】 (単位:円)

1. 1株当たり純資産額の算定

1株当たり純資産額の算定は、普通株式に係る期末の純資産額を期末の普通株式（普通株式と同等の株式を含む。以下同じ。）の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数で除して算定します。連結財務諸表においては、自己株式数の算定にあたり、子会社が保有する親会社株式につき、親会社持分に相当する株式数を自己株式数に含める点に注意して下さい（「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（以下、「適用指針」）34項）。また、純資産額の算定にあたり、貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する項目があるので注意が必要です（「適用指針」35項）。具体的には、以下の項目を、純資産の部の合計から控除します。

- ① 新株式申込証拠金
- ② 自己株式申込証拠金
- ③ 普通株式よりも配当請求権又は残余財産分配請求権が優先的な株式の払込金額（当該優先的な株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額）
- ④ 当該会計期間に係る剰余金の配当であって普通株主に関連しない金額
- ⑤ 新株予約権
- ⑥ 少数株主持分（連結財務諸表の場合）

(1) 純資産額の算定

$$8,442,000,000 + 486,000,000 = 8,928,000,000$$

株主資本合計 評価・換算差額等合計

(2) 期末の普通株式数

$$10,200,000 \text{ 株}$$

※ 子会社が発行している株式については、一切考慮する必要はありません。

(3) 期末の自己株式数

$$250,000 \text{ 株} + 50,000 \text{ 株} \times 90\% = 295,000$$

親会社株式 持分割合

※ 子会社が保有する親会社株式のうち、親会社持分に相当する株式は自己株式になります。

(4) 算定

$$(1) \div \{(2) - (3)\} = 901,362$$

2. 1株当たり当期純利益金額の算定

(1) 普通株式に係る当期純利益金額の算定

本問では、普通株式以外の株式は発行していないため、連結損益計算書の当期純利益をそのまま用います。

$$337,720,000$$

(2) 普通株式の期中平均株式数の算定

① 発行済株式

	発行済株式数	期末までの期間	期中平均株式数
×22年4月1日 期首残高	10,000,000株	365日	10,000,000株
×22年8月1日	200,000株	243日	133,151株
×23年3月31日 期末残高	10,200,000株		10,133,151株

又は

	発行済株式数	期間	期中平均株式数
×22年4月1日～ ×22年7月31日	10,000,000株	122日	3,342,466株
×22年8月1日～ ×23年3月31日	10,200,000株	243日	6,790,685株
		365日	10,133,151株

② 自己株式

	自己株式数	期末までの期間	期中平均自己株式数
×23年3月1日～ ×23年3月31日	295,000株	31日	25,055株

$$③ ① - ② = 10,108,096 \text{ 株}$$

(3) 算定

$$(1) \div (2) \approx 33.414$$

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、もっとも希薄化した値を求める。そのため、希薄化効果の高い潜在株式から順に考慮し、希薄化効果が無くなったところで計算を終了します。

(1) 潜在株式の希薄化効果

	当期純利益 調整額 円	普通株式 増加数 株	増加普通株式 1 株当たりの 当期純利益 調整額 円	1 株当たり 当期純利益 円	希薄化効果
第1回 新株予約権	0	161,318 *1	0.00 <	33.41	有する(第1位)
第2回 新株予約権	0				有しない*2
第1回転換社債型 新株予約権付社債	855,000 *3	50,000 *4	17.10 *5 <	33.41	有する(第2位)
第2回転換社債型 新株予約権付社債	26,400,000 *6	800,000 *7	33.00 *8 <	33.41	有する(第3位)

*1 新株予約権は、予約権行使後、ただちにその払込金額をもって普通株式の買い戻しを仮定します（「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」25、26 項）。

そのため、以下の算式で市場に残る株式数を算定します。

$$<\text{権利未行使分}> 800,000 \text{ 株} \times (1,100 \text{ 円/株} - 900 \text{ 円/株}) \div 1,100 \text{ 円/株} = 145,454.5 \text{ 株}$$

$$<\text{権利行使分}> 200,000 \text{ 株} \times (1,180 \text{ 円/株} - 900 \text{ 円/株}) \div 1,180 \text{ 円/株} = 47,457.6$$

→この算式の意味するところは、一度行使価額で払い込まれ、その後時価で買い戻し、結果として市場に残る株式数を普通株式増加数として算定しています。

さらに、期中平均株式数にしなければなりません。本問の場合、当期 8 月 1 日に権利行使がなされているため、権利行使分については、4 月 1 日から 7 月 31 日の日数分の株式数を算定することになります。

$$47,458 \text{ 株} \times 122 \text{ 日} \div 365 \text{ 日} = 15,862.6$$

ゆえに、145,455 株 + 15,863 株 = 161,318 株が増加株式数になります。

*2 1 株当たりの払込金額 (1,200 円) が期中平均株価 (1,100 円) を上回る場合、権利行使されることはないと考えられるので希薄化効果を有しないことになります。

*3 税引後の当期純利益増加額 (社債の転換により、利息の支払を免れる金額) を計算します。

$$47,500,000 \times 3.0\% \times (1 - 40.0\%) = 855,000$$

法定実効税率

*4 期首時点から発行しているため、目的となる株式の数 (50,000 株) がそのまま普通株式増加数となります。

$$*3 \div *4 = 17.10$$

*6 税引後の当期純利益増加額 (社債の転換により、利息の支払を免れる金額) を計算します。

$$880,000,000 \times 5.0\% \times (1 - 40.0\%) = 26,400,000$$

法定実効税率

*7 期首時点から発行しているため、目的となる株式の数 (800,000 株) がそのまま普通株式増加数となります。

$$*6 \div *7 = 33.00$$

(2) 算定

	普通株式に係る 当期純利益	普通株式の 期中平均株式数	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
1株当たり当期純利益	+	+		
第1回新株予約権	当期純利益調整額 337,720,000円 0円	普通株式増加数 10,108,096株 161,318株	33.41円	
第1回転換社債型 新株予約権付社債	337,720,000円	10,269,414株	32.89円	希薄化の増加
855,000円	50,000株			
第2回転換社債型 新株予約権付社債	338,575,000円 26,400,000円	10,319,414株 800,000株	32.81円	希薄化の増加
	364,975,000円	11,119,414株	32.82円	希薄化の減少

ゆえに、32.81円が注記される潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額となります。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、これまでの計算過程をそのまま記載することになります。なお、記載の参考となる部分を指摘すると以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	連結損益計算書上の当期純利益
普通株主に帰属しない金額(千円)	当社は普通株式以外の株式が存在しないため、該当するものはありません。
普通株式に係る当期純利益(千円)	上記がない場合には、連結損益計算書上の当期純利益の金額となります。
期中平均株式数(千株)	【解説】2.(2)(3)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	下記の項目の累計を記入します。 【解説】3.(1)*3 なお、*6は希薄化効果を有しないため含めません。
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	下記の項目の累計を記入します。 【解説】3.(1)*1
(うち転換社債)	【解説】3.(1)*4 なお、*7は希薄化効果を有しないため含めません。